

事務事業評価シート

事業種別	新規	補助	事業類型	施設の管理・運営	1次評価のみ対象分
コード	名称		区分	コード	名称
事業名	古山地区排水処理施設機能強化事業		会計	10	農業集落排水事業特別会計
基本施策	22	全市的に生活排水処理施設を整備する	款	01	事業費
施策	3	農業集落排水の推進と整備	項	02	建設改良費
基本計画該当頁	108	担当部課	目	01	建設改良費
行革大綱の重点事項番号		コード	細目	104	団体営農業集落排水施設整備事業(機能強化)
		名称	細々目		古山地区排水処理施設機能強化事業
				190200	
				評価者	下水道課長
				氏名	松本 秀喜
				連絡先	22 - 9821 (内線) 2870

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	古山地区処理区域内の住民	成果(どうなるのか)	処理施設の機能が強化・回復され、適切な維持管理を継続して実施することができるようになる。
	(対象件数)			
開始年度	平成 20 年度	関連事業	公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業	
終了年度	平成 20 年度	根拠法令・要綱等	浄化槽法・農業集落排水資源循環統合補助事業実施要綱	
本年度事業内容	平成10年に供用開始し、9年以上が経過して老朽化・機能低下している機器等の更新を行う。 機器取替工事 一式	状況変化等	平成10年8月1日に供用開始をして9年が経過し、施設の老朽化により機器等の更新が必要になってきました。このことから本事業で取組むことによって、維持管理費の節減に努めます。	

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
取替実施機器数	基	目標	目標		26
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		

運営体制

1 運営主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	()
2 配置(予定)人員	0.3 人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	農業集落排水処理施設22施設 公共下水道、特定環境保全公共下水道施設6施設

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
取替実施率(取替実施機器数/当初取替予定機器数)	取替を要するとされた機器を、予定どおり取り替えることができたかを指標とすることで、機能の強化・回復の程度を把握できる。	%	目標	目標		100
			実績	実績		
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	施設の汚水処理能力の機能強化・更新は、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全に寄与し、市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業である。
有効性	4	老朽化により汚水処理能力が低下した施設の機能強化・回復には、機械・設備等の更新・取替が必要である。
達成度		
効率性	3	機能低下、劣化状態等の診断精度を高め、的確な取替を要する機器等の選択をすることにより、取替工事請負コストの適正化、将来の修繕費等の負担の軽減を図ることができる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A		

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容				平成18年度 決算内容				平成19年度 計画内容				平成20年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)
委託																	
工事																	
進捗率(%)																	
事業費投入人員		人件費(B)	人	0	人件費(B)	人	0	人件費(B)	人	0	人件費(B)	人	0	人件費(B)	0.3	人	2,160
フルコスト(A)+(B)				0			0			0							30,440

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	0	0	0	28,280
Aの財源内訳	国庫支出金				14,140
	県支出金				
	地方債				12,700
	受益者負担				1,414
	その他				26
	一般財源	0	0	0	0
計	0	0	0	0	28,280
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				国庫補助金:事業費の1/2 地元分担当:処理施設5% 管路施設10% 地方債:事業費-補助金-分担当 一般会計繰入金:地方債10万円未満額